終　　章

終章

本報告書は、2001年度に自己点検・評価委員会が作成した『白鷗大学自己点検・評価報告書』のあとを受けて、現状を分析し、前回指摘された問題点を検証し、さらに今後取り組むべき課題を明確にすることを目的として、全学的な体制の下に書かれたものである。本報告書の作成にあたり、執筆のみならず編集などさまざまな面でご尽力いただいた方々に対し、まず感謝申し上げる。

本報告書は、前回の報告書と点検・評価項目は同じであるが、７年という時間が経過したため、全般的に言って報告内容はかなり異なったものとなっている。各章を要約すると以下の通りである。

第１章　理念・目的

「大学の沿革・発展」に続き、建学の理念と教育目標がそれを具現化する言葉「PLUS ULTRA」とともに述べられている。続いて、学部・大学院ごとに理念・目的および教育目標が具体的に述べられている。教育学部と法務研究科（法科大学院）の項目が追加された。

第２章　教育研究組織

あらたに法科大学院が開設され、大学院は３院制となった。経営学部ではＢＣ学科が学生募集を停止し、経営学科ＢＣ専攻となった。教育学部が発達科学部から名称変更となったのに伴い、英語・心理の２専攻が増設された。

第３章　教育内容・方法

学士課程では学部ごとに教育課程の体系性について述べられ、続いて専門科目・一般教養科目・外国語科目の順で各科目の教育目標との適合性が検証されている。検証の指標として学生に対して毎年２回実施している「授業評価アンケート」の集計結果のデータが活用されている。導入基礎教育の充実と学生のサポート体制の確立・大学全体のＦＤ委員会の設立・キャリア教育の拡大などが目標として掲げられた。

修士課程では、まず大学院の理念・目的と関連および学士課程の教育内容との関連が述べられ、続いて、単位認定・外国人学生への教育上の配慮・修了者の進路状況・研究指導について述べられている。理念・目的、教育課程、学生数に照らして適正に教員組織を設置し、適切な役割分担による組織的な教育の実施が目標として挙げられている。

第４章　学生の受け入れ

学部については、学生募集と８種類にわたる入試選抜の方法が述べられている。目標として、総志願者数の５％増加、合格者の歩留まりの５％向上、留学生の受入数30名、退学者の10％減少などが掲げられている。

大学院においては、勉学意欲の高い優秀な人材の確保・学内推薦等の増加・社会人学生の積極的受け入れが目標とされている。

第５章　学生生活

学生への経済的支援と生活相談等については、学部と大学院それぞれについて述べられている。ま

た、特にセクシャル・ハラスメントについては同防止委員会の具体的職務について述べられている。学生の満足度調査の結果が分析され、学生への就職指導の内容と担当部署の活動が述べられている。保護者懇談会の回数を増やすこと・専門のカウンセラーの大学への常駐が目標として掲げられた。

第６章　研究環境

学部および研究科ごとの研究成果の発表状況が示され、続いて各研究所と大学・大学院との研究上の連携が分析されている。各研究所の共同研究費、科学研究費への応募・採択状況が分析されている。教員の研究発表の場としての全学的な研究会の開催がＦＤ活動の一環として行われることが目標として掲げられた。

第７章　社会貢献

「白鷗大学公開講座」および「市民開放講座」について述べられ、地域の知的情報拠点となることが目標とされている。「白鷗大学公開講座」については、１講座あたりの受講者の増加が目標として挙げられた。

第８章　教員組織

経営学部では年齢構成を考慮し、今後10年間で若い教員を重点的に補充する必要があることが目標として挙げられた。特に、メディア・コースとの関係で、情報ネットワークやマルチメディアに詳しい教員を早急に補充することが必要である。法学部では法科大学院の創設にともなう教員不足を解消するための新規採用および確保の問題が挙げられている。

第９章　事務組織

専任職員年代別の人数、教学組織との関係が挙げられている。事務の効率化と省力化・研修のへの積極的な参加が目標として示された。

第10章　施設・設備

施設・設備の整備状況が示され、学生に対する満足度調査を実施することが目標に掲げられた。コンピュータ教室の現状を調べ、また、インターネットの混雑の状況が示されている。キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の整備状況が述べられている。

第11章　図書館および図書・電子媒体

図書および図書館の整備状況が示され、「資料収集の効率化」に努めること、教育・研究・学習資料の充実をはかることが、目標として挙げられている。また、どの学部からもデータベース・電子ジャーナル・E-book にアクセスできるように、電子的な資料への移行を進めることを目標に掲げられた。

第12章　管理・運営

学部教授会の役割と評議会および大学協議会との連携と役割分担について述べられている。同じく大学院でも研究科委員会に関してこれらの役割分担が述べられている。

第13章　財務

中長期的な財務計画・財政・外部資金等・予算編成と執行・財務監査・財務比率が説明されている。外部資金の確保に努め、寄付金比率・補助金比率を20％上昇させること、内部監査部門の設置が目標

として掲げられている。

第14章　点検・評価

学生委員会、教務委員会および各研究科委員会と連絡を密にしながら、自己点検・評価委員会とともに学内活性化の努力を継続していくことが目標に挙げられている。

第15章　情報公開・説明責任

財務状況について、紙面での公開とともに、ホームページ上で概要を公開すること、また、本自己点検報告書のダイジェスト版および外部評価結果等を web 上で公開することが目標に挙げられている。

本章に詳述されているとおり、全体として到達目標の達成に向けて努力を継続しているものの、これから解決すべき問題は多い。なかでも「学生の受け入れ」では、志願者数の減少に伴う、対合格者比率の低迷の解決が大きな問題として受けとめている。また、全学的な ＦＤ委員会の設立も大きな達成目標である。大学院において（ただし、法科大学院は除く）は、近年とみに受験者数が下がり、これをどのように改善するかということは、現在緊急に取り組まなくてはならない課題であるが、将来の展望としては誠に厳しい状況であることは否定できない。

前章で述べられているように、本報告書の執筆にあたってはなるべく多くの方々に参加していただくという方針であり、ほぼ全員が執筆に参加という状況の学部もあった。次いで編集の過程においては、提出された原稿をできる限り尊重する方針で作業を進めた。そこで、執筆および編集の作業を通して、自分たちが所属する組織が抱えている問題点を目の当たりにすることになったこともまた事実である。ＦＤ活動への理解と積極的な参加意識が進んだことはこのような事情と無関係ではないであろう。普段、あまり気に留めなかった他の学部の事情を知り、問題点を共有することもできた。そうして、従来は「学部ごとの縦割り」という視点でしか捉えることのできなかった学内の様々な問題を、「白鷗大学」というシステムが内包する問題として、より広い視野で見ることもできるようになった。これらは本報告書をまとめた成果の１つであると考えている。しかし、健康診断と同じで、本報告書で明らかになった問題点をそのまま放置し、解決するための努力を怠るならば、何もしなかったことと同じであり、事態はさらに悪化するであろう。そのため、今回、本稿の記述に当たっては、より具体的客観的に現状を理解できるように、なるべく数値で表すように配慮した。**［到達目標］**はいわゆる「マニフェスト」であり、自分たちに課した宿題である。今後は、この「宿題」を忘れずに、改革の実現に努力しなくてはならない。このことが現今の激しい生存競争の中で本学が生き残るための必要条件であることを確信しつつ、本報告を終えたい。

白鷗大学自己点検・評価委員会
作業部会長　師　啓二

自己点検評価の組織体制

2004年（平成16年）度
白鷗大学自己点検・評価委員会

委員長	学長	小山宙丸
	副学長	上岡條二
	経営学部長	樋口兼次
	法学部長	三好登
	発達科学部長	馬場将光
	経営学研究科長	児島康雄
	法学研究科長	石村耕治
	法務研究科長	渋川満
	図書館長	蘇田三千穂
	教務委員長	黒田勉
	作業部会長	師啓二
	発達科学部委員	粕谷圭司
	事務局長	深見栄一

2005年（平成17年）度
白鷗大学自己点検・評価委員会

委員長	学長	小山宙丸
	副学長	上岡條二
	経営学部長	樋口兼次
	法学部長	三好登
	発達科学部長	馬場将光
	経営学研究科長	児島康雄
	法学研究科長	石村耕治
	法務研究科長	渋川満
	図書館長	蘇田三千穂
	教務委員長	市川千秋
	作業部会長	師啓二
	発達科学部委員	粕谷圭司
	〃	吉田茂
	事務局長	深見栄一

2006年（平成18年）度
白鷗大学自己点検・評価委員会

委員長	学長	小山宙丸
	副学長	上岡條二
	経営学部長	樋口兼次
	法学部長	三好登
	発達科学部長	馬場将光
	経営学研究科長	佐野真
	法学研究科長	石村耕治
	法務研究科長	渋川満
	図書館長	蘇田三千穂
	教務委員長	市川千秋
	作業部会長	師啓二
	発達科学部委員	粕谷圭司
	〃	吉田茂
	経営学部委員	舩田眞里子
	事務局長	深見栄一

2007年（平成19年）度

白鷗大学自己点検・評価委員会

委員長	学長	森山眞弓
	副学長	上岡條二
	経営学部長	樋口兼次
	法学部長	三好登
	発達科学部長	馬場将光
	経営学研究科長	植竹晃久
	法学研究科長	石村耕治
	法務研究科長	土本武司
	図書館長	蘇田三千穂
	教務委員長	片岡豊
	学生委員長	高橋節子
	作業部会長	師啓二
	経営学部委員	市川千秋
	〃	藤井健
	教育学部委員	荒井洌
	〃	小原政敏
	〃	滝沢謙三
	〃	田多英興
	〃	吉田茂
	事務局長	江頭信弘

同作業部会

部会長	師啓二
経営学部	藤浪英也
〃	星法子
法学部	市村充章
〃	三浦顕一郎
教育学部	伊東孝郎
〃	奥澤信行

2008年（平成20年）度

白鷗大学自己点検・評価委員会

委員長	学長	森山眞弓
	副学長	上岡條二
	経営学部長	樋口兼次
	法学部長	三好登
	発達科学部長	馬場将光
	経営学研究科長	植竹晃久
	法学研究科長	石村耕治
	図書館長	荒井洌
	教務委員長	片岡豊
	学生委員長	高橋節子
	作業部会長	師啓二
	経営学部委員	市川千秋
	〃	藤井健
	法学部委員	蘇田三千穂
	教育学部委員	小久保裕
	〃	小原政敏
	〃	滝沢謙三
	〃	田多英興
	〃	吉田茂
	法務研究科委員	早野俊明
	事務局長	江頭信弘

同作業部会

部会長	師啓二
経営学部	藤浪英也
〃	星法子
法学部	市村充章
〃	三浦顕一郎
教育学部	伊東孝郎
〃	奥澤信行